

平成29年度行政事業レビューシート ( 内閣府 )

<b>事業名</b>	独立行政法人国立公文書館運営費交付金に必要な経費			<b>担当部局庁</b>	大臣官房		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始年度</b>	平成13年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	公文書管理課		畠山 貴晃		
<b>会計区分</b>	一般会計								
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	公文書館法(昭和62年12月15日 法律第115号) 国立公文書館法(平成11年6月23日 法律第79号) 公文書等の管理に関する法律(平成21年7月1日 法律第66号)			<b>関係する計画、通知等</b>	独立行政法人国立公文書館事業計画				
<b>主要政策・施策</b>	-			<b>主要経費</b>	その他の事項経費				
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	独立行政法人国立公文書館において、国民共有の知的資源である歴史資料として重要な公文書その他の文書(歴史公文書等)を保存し、及び一般の利用に供すること等の事業を行うことにより、特定歴史公文書等の適切な保存及び利用を図る。								
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	特定歴史公文書等を保存し、及び一般の利用に供すること、行政機関からの委託を受けた行政文書の保存、歴史公文書等の保存及び利用に関する情報の収集、整理及び提供、歴史公文書等の保存及び利用に関する専門的技術的な助言等を行う。 内閣総理大臣の求めにより、行政文書の管理状況についての報告若しくは資料徴収又は実地調査を行う。 内閣総理大臣からの委託を受けて、地方公共団体に対し、技術上の指導又は助言を行う。 アジア歴史資料データベースの構築及び情報提供を行う。								
<b>実施方法</b>	交付								
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求		
		補正予算	-	-	10	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	1,960	2,249	2,020	2,010	0		
	執行額	1,960	2,249	2,020					
	執行率(%)	100%	100%	100%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	100%	100%	100%						
<b>平成29・30年度 予算内訳</b> (単位:百万円)	<b>歳出予算目</b>	29年度当初予算	30年度要求	<b>主な増減理由</b>					
	独立行政法人国立公文書館運営費交付金	2,010							
	計	2,010	0						
<b>成果目標及び 成果実績</b> (アウトカム)	<b>定量的な成果目標</b>	<b>成果指標</b>		<b>単位</b>	26年度	27年度	28年度	<b>中間目標</b> - 年度	<b>目標最終年度</b> 29 年度
	デジタルアーカイブのデータ作成数	デジタルアーカイブのデータ作成数	成果実績	コマ数	2,110,000	2,100,000	2,100,000	-	-
			目標値	コマ数	2,100,000	2,100,000	2,100,000	-	2,100,000
			達成度	%	100.5	100	100	-	-
<b>根拠として用いた統計・データ名</b> (出典)	独立行政法人国立公文書館における複製物作成計画								
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載</b>							チェック		

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	活動実績	当初見込み						
デジタルアーカイブのトップページアクセス件数	活動実績	件数		346,117	295,811	397,940	-	
	当初見込み	件数		250,000	250,000	250,000	250,000	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	
	単位当たりコスト	円					414	355
	デジタルアーカイブ運用等経費(x)／トップページアクセス件数(y)		計算式	x/y	143,511千円/ 346,177件	105,298千円/ 295,811件	191,808千円/ 397,940件	191,808千円/ 250,000件

**事業所管部局による点検・改善**

	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国民共有の知的資源である特定歴史公文書等の適切な保存及び利用を図ることで、国民や社会のニーズに対応している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国立公文書館法第4条及び第11条の規定により地方公共団体や民間等に委ねることはできない。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	特定歴史公文書等の適切な保存管理体制の維持に努めるために優先度は高いものである。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	業者の選定に当たっては、一般競争を原則としており、競争性を確保している。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	なお、一者応札又は一者応募となったものについて平成28年度契約分については該当はなく、また随意契約となった案件については、サービスの提供者が1者のみであることから、止むを得ない事由によるものである。	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	平成28年度においては単位当たりコストが増加しているが、これはデジタルアーカイブシステムとアジア歴史資料センター資料提供システムとの統合を図ったためであり、統合前の両システムの運用等経費と比較すると単位あたりコストは減少している。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	国民共有の知的資源である歴史公文書等の適切な保存及び利用を図るための各事業を実施するために、適切な配分、効率化・合理化のうえで支出されている。	
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	各事業費及び一般管理費については、事業計画等に則って効率化を図っている。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	直近の実績をベースに成果目標を設定しており、着実に事業が実施されていることから、成果実績は見合ったものである。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	一般競争入札の実施により、効果的かつ低コストで事業が実施されている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	年度目標等の目標値を達成しており、見込みに見合ったものである。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	国の機関及び独立行政法人等からの歴史資料として重要な公文書等の移管を受け、適切に保存するとともに、国立公文書館デジタルアーカイブによる公開及び閲覧等を通じ、広く国民の利用に供されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-		
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	国立公文書館に求められる役割や業務に適切かつ効率的に対応するとともに、既存の事務及び事業について、従来の業務フローや事務処理手順を洗い出し、外部委託の活用等による一層の効率化、合理化の視点を入れ、無駄がないか徹底的な見直しを行うとともに、一般競争入札等の入札参加条件の緩和や公告期間の十分な確保等により競争性の確保に努めるなど、年度目標・事業計画に基づいて、引き続き業務運営の効率化等を進めている。		
	改善の方向性	業務運営の効率化を目的として、「国立公文書館インターネット接続サービス等一式」の調達を行うことにより、国立公文書館全体のインターネット接続回線等の見直しを行った。また、「国立公文書館の人的警備業務」について、一般競争入札に移行することにより経費の低減を図った。更に、平成28年度財務省予算執行調査を受け、研究紀要「北の丸」の印刷部数を見直すなどの改善を行った。		

外部有識者の所見

点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

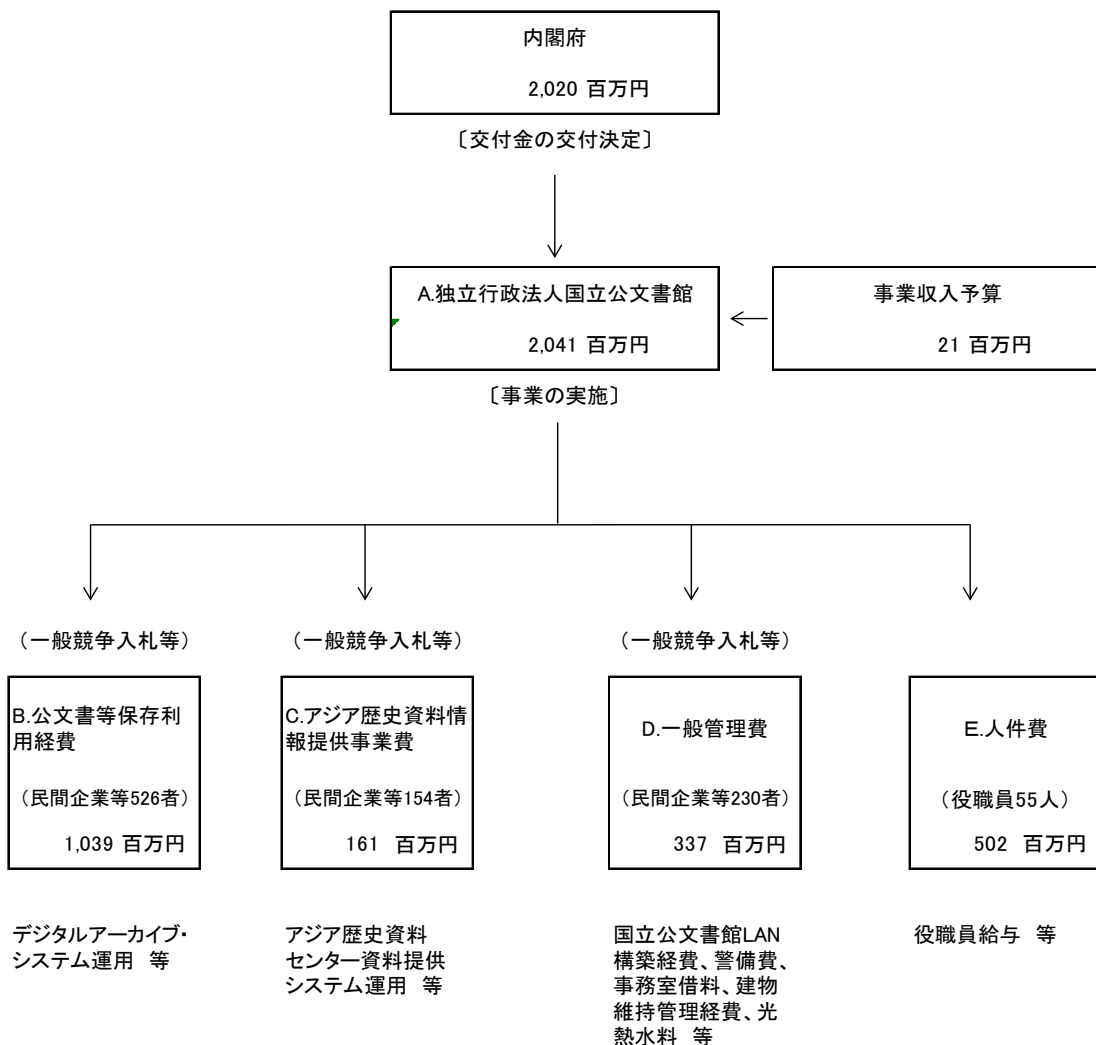
- 財務省予算執行調査 22年度 (1)独立行政法人国立公文書館の運営  
28年度 独立行政法人国立公文書館の利用促進
- 公開プロセス
  - ・実施年:平成25年
  - ・レビューシート番号/事業名:118/独立行政法人国立公文書館運営費交付金に必要な経費
  - ・結果:事業内容の改善
  - ・とりまとめコメント:法律上のミッションを果たしていくことは必要であるものの事業収入の拡充、他施設との関係整理により効率化を含めて公文書館の今後のあり方の検討が必要と思われる。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	0014	平成23年度	0004	平成24年度	0003	
平成25年度	0118	平成26年度	0116	平成27年度	0127	
平成28年度	0123					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

【平成28年度執行ベース】



※端数処理の関係で内訳が合計に一致しない。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位：百万円)

A.独立行政法人国立公文書館			B.個人		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
公文書等保存 利用経費	デジタルアーカイブ・システム運用 等	1,039	公文書等保存 利用経費	非常勤職員給与・賞与	284
アジア歴史資 料情報提供事 業費	アジア歴史資料センター資料提供システム 運用 等	161			
一般管理費	国立公文書館LAN構築経費、庁舎管理費 等	337			
人件費	役職員給与等	502			
計		2,039	計		284
C.東京センチュリー(株)			D.個人		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
アジア歴史資 料情報提供事 業費	アジア歴史資料センター資料情報提供シス テムの運用等	65	一般管理費	非常勤職員給与・賞与	49
計		65	計		49
E.個人			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	役職員給与等	502			
計		502	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載  チェック

支出先上位10者リスト

A

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	独立行政法人国立公文書館	3010005005429	独立行政法人国立公文書館運営費	2,020	その他	-	-	

B.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人	-	非常勤職員給与・賞与	284	その他	-	-	
2	(株)ムサシ東京第一支店	6010001058667	特定歴史公文書等のデジタル画像等データの作成業務	231	一般競争契約 (最低価格)	2	-	同種の他の契約の予定価格を類推させるおそれがあるため落札率は公表しない
3	東京センチュリー(株)	6010401015821	国立公文書館デジタルアーカイブ等システムの借入等	192	一般競争契約 (総合評価)	-	-	同種の他の契約の予定価格を類推させるおそれがあるため落札率は公表しない
4	東京センチュリー(株)	6010401015821	電子公文書等の移管・保存・利用システムの借入等	82	一般競争契約 (総合評価)	-	-	同種の他の契約の予定価格を類推させるおそれがあるため落札率は公表しない
5	(株)インフォーマージュ	4010001121253	特定歴史公文書等の利用請求等に対する写しの交付等に係る複製物作成業務	32	一般競争契約 (最低価格)	-	-	同種の他の契約の予定価格を類推させるおそれがあるため落札率は公表しない
6	(株)インターネットイニシアティブ	6010001011147	本館インターネット接続サービス	28	一般競争契約 (最低価格)	-	-	同種の他の契約の予定価格を類推させるおそれがあるため落札率は公表しない
7	社会保険事務所	-	非常勤職員社会保険料	25	その他	-	-	
8	内閣共済組合	-	国家公務員共済事業主負担	14	その他	-	-	
9	都市出版(株)	5010001024934	「東京人」特集記事の製作・掲載業務	10	随意契約 (その他)	1	-	同種の他の契約の予定価格を類推させるおそれがあるため落札率は公表しない
10	東武トップツアーズ(株)	4013201004021	平成28年度国立公文書館航空チケット手配等業務	9	その他	-	-	
11	(株)エス・イー・ティー・クリエーション	3011101028125	平成28年度公文書管理研修Ⅰ等の会場等に係る役務提供	7	一般競争契約 (最低価格)	2	-	同種の他の契約の予定価格を類推させるおそれがあるため落札率は公表しない

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京センチュリー(株)	6010401015821	アジア歴史資料センター資料 情報提供システムの運用等	65	一般競争契約 (総合評価)	-	-	同種の他の契約の予定価格を 類推させる恐れがあるため落札 率は公表しない。
2	個人	-	非常勤職員給与・賞与	54	その他	-	-	
3	(株)HBA	8430001022439	次期国立公文書館デジタル アーカイブ等システム用 デジタル画像等データ変換 業務	11	一般競争契約 (最低価格)	4	-	同種の他の契約の予定価格を 類推させる恐れがあるため落札 率は公表しない。
4	(株)HBA	8430001022439	情報提供用目録作成・画像 変換等	4	一般競争契約 (最低価格)	2	-	同種の他の契約の予定価格を 類推させる恐れがあるため落札 率は公表しない。
5	(株)ディ・アンド・ワイ	2010001005020	情報提供用件名翻訳等業 務	4	一般競争契約 (最低価格)	2	-	同種の他の契約の予定価格を 類推させる恐れがあるため落札 率は公表しない。
6	内閣共済組合	-	非常勤職員に係る共済負 担金、児童手当拠出金	3	その他	-	-	
7	東武トップツアーズ (株)	4013201004021	平成28年度国立公文書館 航空チケット手配等業務	3	その他	-	-	
8	社会保険事務所	-	非常勤職員社会保険料	2	その他	-	-	
9	(株)龍溪書舎	4011601013187	「東洋経済新報 第1期～ 第4期」の購入	1	随意契約 (少額)	-	-	
10	インフォコム(株)	3011001057199	アジ歴インターネット特別 展ウェブコンテンツ作成業 務	1	随意契約 (少額)	-	-	
11	(株)クオラス	3010701020177	アジア歴史資料センターの システム更新及びウェブサ イト移行に伴う「アジ歴紹介 MOVIE」の改訂業務の委託	1	随意契約 (少額)	-	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人	-	非常勤職員給与・賞与	49	その他	-	-	
2	住友不動産(株)	8011101010739	アジア歴史資料センター事務室の賃貸借	28	随意契約 (企画競争)	-	-	同種の他の契約の予定価格を類推させるおそれがあるため落札率は公表しない
3	ALSOK常駐警備(株)	1010601036242	国立公文書館の人的警備業務	20	一般競争契約 (最低価格)	2	-	同種の他の契約の予定価格を類推させるおそれがあるため落札率は公表しない
4	東京センチュリー(株)	6010401015821	国立公文書館LANシステムの借入	17	一般競争契約 (総合評価)	-	-	同種の他の契約の予定価格を類推させるおそれがあるため落札率は公表しない
5	㈱F-Power	2010701022133	電気料金(本館)	11	一般競争契約 (最低価格)	2	-	同種の他の契約の予定価格を類推させるおそれがあるため落札率は公表しない
6	(株)インターネットイニシアティブ	6010001011147	国立公文書館のインターネット接続サービス等一式(構築経費)	10	一般競争契約 (総合評価)	2	-	同種の他の契約の予定価格を類推させるおそれがあるため落札率は公表しない
7	(株)オーチュー茨城支店	4011001004794	つくば分館電気機械設備管理業務	10	一般競争契約 (最低価格)	5	-	同種の他の契約の予定価格を類推させるおそれがあるため落札率は公表しない
8	ビソー工業(株)	2030001007106	つくば分館人的警備業務	10	随意契約 (その他)	-	-	同種の他の契約の予定価格を類推させるおそれがあるため落札率は公表しない
9	(株)サンシード	3013401002569	国立公文書館電気・機械設備等管理業務	10	一般競争契約 (最低価格)	5	-	同種の他の契約の予定価格を類推させるおそれがあるため落札率は公表しない
10	ミツウロコグリーンエネルギー(株)	8010001067848	電気料金(分館)	9	一般競争契約 (最低価格)	2	-	同種の他の契約の予定価格を類推させるおそれがあるため落札率は公表しない

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人	-	役職員給与等	502	その他	-	-	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	